

(登録申請者)

誓 約 書

令和 年 月 日

佐 賀 県 知 事 様

住 所
登録申請者
氏 名

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(法人)

誓 約 書

令和 年 月 日

佐 賀 県 知 事 様

住 所
登録申請者
氏名又は名称
代表者の氏名

当社及び当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(主任電気工事士)

誓 約 書

令和 年 月 日

佐賀県知事 様

主任電気工事士 住 所
氏 名

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号
までに該当しない者であることを誓約いたします。

雇 用 証 明 書

令和 年 月 日

佐賀県知事 様

登録申請者

住 所

氏名または名称

印

法人にあつては
代表者の氏名

印

下の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の 氏 名	
住 所	
生年月日・年齢	昭和・平成 年 月 日 （ 歳）
雇 用 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日

実務経験証明書

氏名			生年月日	
			昭和・平成 年 月 日生	
現住所	〒			
現在の勤務先の 名称及び所在地	会社名	(電話:)		
	所在地	〒		
実務経験の期間及び内容				
会社名及び所属部署				
期間	業務の内容			
通算期間		年 月		
上記の通り、実務経験を有することを証明します。 令和 年 月 日 〒 所在地 法人名 代表者名		<table border="1"><tr><td>(登録電気工事業者の登録又は届出番号) 県知事・産業保安監督部・経済産業省 登録・届出 第 号 ※建設業の許可番号ではありません</td></tr></table> 印		(登録電気工事業者の登録又は届出番号) 県知事・産業保安監督部・経済産業省 登録・届出 第 号 ※建設業の許可番号ではありません
(登録電気工事業者の登録又は届出番号) 県知事・産業保安監督部・経済産業省 登録・届出 第 号 ※建設業の許可番号ではありません				

実務経験証明書【記載例】

氏名	佐賀太郎	生年月日
		昭和・平成 45年10月10日生
現住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 佐賀県～	
現在の勤務先の 名称及び所在地	会社名	〇〇電工株式会社 (電話:0952-〇〇-〇〇〇〇)
	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 佐賀県佐賀市松原〇丁目〇番地〇号
実務経験の期間及び内容		
会社名及び所属部署	〇〇電工株式会社 本社営業部 工事課	
期間	業務の内容	
平成15年4月1日 ～ 平成20年12月31日	<p>平成2年11月 第二種電気工事士免状取得 〇〇県第 〇号</p> <p>左記の期間、一般用電気工作物の新設及び改修工事△△件に作業員として電気工事に従事し、次のような工事を行った。また、現場においては、現地主任として作業員の指導・監督も行い、主任電気工事士を補助する任務に当たった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分電盤設置工事及びブレーカ等取付配線工事 ・コンセント用低圧屋内配線工事 ・照明器具取付工事 <p><主な工事実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇〇〇改修工事 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 ・〇〇新築工事 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 ・〇〇〇〇 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 <p>また、自家用電気工作物(最大電力500kW以上)の新設及び変更工事△△件に電気主任技術者の指導監督のもとに従事した。</p> <p><主な工事実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇ビル(最大契約電力1,500kW) 平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月 ・〇〇工場(最大契約電力3,000kW) 平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月 ・〇〇ビル(最大契約電力1,200kW) 平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月 	
従事期間が長いものから3つ工事実績を記載		
通算期間	9年6月	
<p>上記の通り、実務経験を有することを証明します。</p> <p>令和 2年 8月 1日</p> <p style="text-align: center;">〒〇〇〇-〇〇〇〇</p> <p>所在地 佐賀県佐賀市松原〇丁目〇番地〇号</p> <p>法人名 〇〇電工株式会社</p> <p>代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇</p>		<p style="text-align: center;">(登録電気工事業者の登録又は届出番号)</p> <p style="text-align: center;">佐賀 県知事・産業保安監督部・経済産業省</p> <p style="text-align: center;">登録 届出 第 〇〇〇〇 号</p> <p style="text-align: center;">※建設業の許可番号ではありません</p>
		印

実務経験証明書【記載例】

氏名	佐賀 太郎	生年月日
		昭和・平成 45 年 10 月 10 日生
現住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 佐賀県～	
現在の勤務先の 名称及び所在地	会社名	〇〇電工株式会社 (電話:0952-〇〇-〇〇〇〇)
	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 佐賀県佐賀市松原〇丁目〇番地〇号
実務経験の期間及び内容		
会社名及び所属部署	〇〇電工株式会社 本社営業部 工事課	
期間	業務の内容	
平成19年10月1日 ～ 平成29年3月31日	<p>平成19年3月 第二種電気工事士免状取得 〇〇県第〇〇〇〇号</p> <p>左記の期間、一般用電気工作物の新設及び改修工事△△件に作業者として従事し、主に次のような工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分電盤設置工事及びブレーカ等取付配線工事 ・コンセント用低圧屋内配線工事 ・照明器具取付工事 ・接地工事 …………… <p>主な工事実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇〇〇改修工事 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日 ・〇〇新築工事 平成〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日 ・〇〇〇 令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日 	
従事期間が長いものから3つ工事実績を記載		
通算期間	9 年 6 月	
<p>上記の通り、実務経験を有することを証明します。</p> <p>令和 2 年 8 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">〒〇〇〇-〇〇〇〇</p> <p>所在地 佐賀県佐賀市松原〇丁目〇番地〇号</p> <p>法人名 〇〇電工株式会社</p> <p>代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇</p>		<p style="text-align: center;">(登録電気工事業者の登録又は届出番号)</p> <p style="text-align: center;">佐賀 県知事・産業保安監督部・経済産業省</p> <p style="text-align: center;">登録 ・ 届出 第 〇〇〇〇 号</p> <p style="text-align: center;">※建設業の許可番号ではありません</p>
	印	

実務経験証明書の記載要領

実務経験証明書の記載については、以下のことに注意して記入してください。

- 1 実務経験証明書は、黒のボールペン又は万年筆を使用し、かい書で正確に記入してください。
- 2 勤務先の名称は、略称ではなく正確な名称を記入してください。また、電話番号も正確に記入してください。
- 3 所属部署及び役職名欄には、係員、主任、係長等、職制上の役職名を記入し、それに対応した期間、電気工事に関する職務の内容を具体的にくわしく記入してください。
なお、通算期間の欄には、実務に従事した期間を通算したものを記入するものとし、切り上げをしないでください。
- 4 実務経験証明書の証明者は、次に掲げるいずれかの者とします。
(1)申請者が、電気工事業者等に現に雇用されている場合又は過去において雇用主又は雇用主であった者。

例えば、(勤務先) (証明者)
株式会社 → 代表取締役、取締役社長
私立学校等 → 理事長、学校長
官庁 → 局長(地方局の局長を含む。)
陸上自衛隊 → 方面隊の長以上
都道府県 → 知事、公営企業管理者

なお、実務経験の証明に必要な期間が2ヶ所以上の会社等にまたがるような場合には、それぞれの雇用主からの証明書を必要とします。

- (2)電気に関する工事又は保安に係る事業を行う公益法人の代表者
 - (3)各都道府県電気工事業工業組合その他これに類する法人格を有する団体の代表者
 - (4)2人以上の電気工事業者等(申請者が個人企業者であるような場合)
 - (5)上記(1)に該当する雇用主が実務経験の証明に関する権限を、支社長、支店長等に委任する場合には、委任状を提出してください。
- 5 職務の内容欄は、特に次の点について注意してください。
 - (1)電気工作物の工事、維持運用に関する保安の監督
 - (2)自ら行う電気工作物の工事、維持又は運用

備付器具調書

名称及び氏名 _____

気自 工家 作用 物電	気一 工般 作用 物電	品名	製造年	製造番号	台数	製造業者名	措置状況 (記入しないこと)
○	○	絶縁抵抗計					現物・写真
○	○	接地抵抗計					現物・写真
○	○	回路計 (抵抗及び交流電 圧を測定すること ができるもの)					現物・写真
○	—	低圧検電器					現物・写真
○	—	高圧検電器					現物・写真
○	—	継電器試験装置					所有・借受 現物・写真
○	—	絶縁耐力 試験装置					所有・借受 現物・写真

※製造番号が不明の場合は、製品番号(型式)を記載してください。

※継電器試験装置及絶縁耐力試験装置にあっては、必要な時に使用し得る措置が講じられているものを含む。

備付器具写真

器具名	絶縁抵抗計
全体	
製造番号	

備付器具写真

器具名	接地抵抗計
全体	
製造番号	

備付器具写真

器具名	回路計
全体	
製造番号	

備付器具写真

器具名	低圧検電器
全体	
製造番号	

備付器具写真

器具名	高圧検電器
全体	
製造番号	

備付器具写真

器具名	継電器試験装置
全体	
製造番号	

備付器具写真

器具名	絶縁耐力試験装置
全体	
製造番号	

令和 年 月 日

(借受人)

様

(貸出人)
住 所
氏名又は名称
代表者氏名

印

測定機器貸出承諾書

下記の機器について貸出を承諾いたします。

記

機器名	製造年	製造番号	台数	貸出状況	製造業者名
継電器試験装置				常時・随時	
絶縁耐力試験装置				常時・随時	
				常時・随時	

※貸出について

- ・継電器試験装置、絶縁耐力試験装置・・・常時・随時ともに可
- ・上記以外の器具・・・常時のみ可

(常時貸出) 借受人が通年貸し出しを受けて常に使用できる状態

(随時貸出) 借受人が必要な時に貸し出しを受けて使用できる状態

[添付書類]

営業所位置図

目印となる建物(駅等)を入れて作成してください

[添付書類]

店舗見取図

平面図

(備考) 店舗部分の寸法を記載し、朱書きすること

自家用電気工作物とは

自家用電気工作物とは、電気事業法第38条で「電気事業の用に供する電気工作物及び一般用電気工作物以外の電気工作物」と定義されています。具体的には、電力会社から600Vを超える電圧で受電して電気を使用する設備が該当します。電気事業法第38条で定義された自家用電気工作物には、以下のものが該当します。

電力会社等から600Vを超える電圧で受電して電気を使用する設備

一般的には、6kVの高圧、又は20 kV、60 kVの特別高圧で受電する工場、事務所ビル、学校、病院、ホテル、スポーツ施設、娯楽施設などの事業場がこれに該当します。

発電設備とその発電した電気を使用する設備

電力会社からの受電電圧が100V又は200Vの低圧であっても、**小出力発電設備（下記参照）**以外の発電設備を有するものは自家用電気工作物となります。

例えば、100Vまたは200Vの低圧受電の病院や銀行などの事業場が停電により被害を受けないために非常用にディーゼル発電機等を設置する場合は、出力10kW以上の発電機であれば自家用電気工作物となります。

（小出力発電設備）

出力50kW未満の太陽電池発電設備、出力20kW未満の風力発電設備、出力20kW未満の水力発電設備（ダムを伴うものを除く）、出力10kW未満の内燃力を原動力とする火力発電設備、出力10kW未満の燃料電池発電設備（固体高分子形のものであって、最高使用圧力0.1MPa未満のものに限る。）

電力会社等からの受電のための電線路以外に構外にわたる電線路を有する電気設備

低圧受電の事業場であっても、構内以外の場所にある電気工作物に至る電線路を有するものは自家用電気工作物となります。構外の電線路は一般公衆に危険を及ぼす恐れがあり、電力会社の配電線と同様に維持管理される必要があるためです。

火薬工場および炭鉱

爆発や引火の危険性がある火薬工場と炭鉱は電気設備の不良が原因となって災害が発生する恐れがあるため、受電電圧や受電電力の容量に関係なく、電気工作物はすべて自家用電気工作物として扱われます。